



続・市長の政治姿勢について

無党派 三宅 紀昭

問 令和6年9月の一般質問でも市長の政治姿勢について問いましたが、質問に対してお答えになられていないところもあり市長に再度伺います。

答（市長）：私は、市長として常に市民の皆さまとともに「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」の実現に向けてまちづくりを推進してまいりました。これまで、議会答弁をはじめ、どのようなときも一人の政治家として、言動には責任をもって誠実に対応しています。

問 わかばケアセンターの移転説明会に市長に出席していただきたいの話や、利用者家族からの移転についての要望書に答えられなかった理由を伺います。

答（保健福祉部長）：移転や設計に関する説明会には、市の方針に基づいて、本事業の責任者である私が参加し、市長の代理として説明を行っています。その旨を説明した後は同様の要望をいただけないことから、一定の理解が得られていると考えています。

問 令和6年1月10日、海老名商工会議所主催、新春の集いがあり、そこで市長は女性の海老名市議会議員に人前で怒鳴るように叱責しパワハラ行為を行いました。私も聞いていて本当に不快になりました。市長が3月議会で謝罪されたのは本人に対してではなく「周りに対して不快を与えたことは申し訳ない」と言われました。これは周囲にいた商工会議所の方々や職員の方への謝罪でしょうか。

答（市長室次長）：前回もご質問をお受けしており、そのときに、議員本人もご理解いただいたと答弁していると思います。

その他の質問

・（仮称）大谷・杉久保地区公園は必要なのかについて



新たなまちづくりについて

政進会 大塚 真樹

問（仮称）大谷・杉久保地区公園について、近隣住民や子どもたちの期待の声が多い中、どのような検討が進められているのか伺います。

答（まちづくり部次長）：（仮称）大谷・杉久保地区公園については、令和6年10月に公園基本構想・基本計画を策定しています。策定にあたり、地域や利用者のニーズを把握するため、アンケートやパブリックコメントを実施し、現在は杉久保小学校の6年生との定期的なワークショップを行っています。このワークショップやこれまでにいただいた意見を参考に、地域に求められる公園について整備の具体的な内容の検討を進めているところでです。

問 すでにパブリックコメントなどで市民からの要望を受けている中で、今後市民や近隣住民の意見を取り入れる機会があるのか伺います。

答（まちづくり部次長）：地元の子どもの意見を反映したいため、ワークショップのほかに杉久保小学校の全児童にアンケートを行い、さまざまな要望をいただいております。今後も公園の整備に反映できるよう地域や利用者の意見を伺える機会を設けたいと考えています。

問 杉久保小学校に加え、大谷中学校の生徒の意見を取り入れる機会があるのか伺います。

答（まちづくり部次長）：この公園については、さまざまな年代の方が利用できる公園にしたいと考えていますので、大谷中学校の生徒を含めて、意見を伺える機会を設けたいと考えています。

その他の質問

・大谷中学校区の道路事情について
・学校設備改善計画について
・農業の現状と今後について



小中学校における熱中症対策について 障がい福祉施策の充実について

公明党 星 伸一

問 今夏、熱中症対策として杉久保小学校に試験導入された小型気象観測センサー「ソラテナPRO」は、詳細な気象観測データのスピーディーな把握と共有に効果的のこのことでした。災害対策などにも有用だと思えますので、この活用範囲を広げていくことについて伺います。

答（危機管理担当部長）：同校の実績を踏まえて、全市的な取り組みが可能か検討を始めています。例えば市内各所でゲリラ豪雨の雨量を観測し活用できれば、いち早く学校の登下校を抑止し安全確保が図れる可能性があります。児童生徒に限ったものではなく市民全員に資する取り組みとして、市内全域をカバーするような気象観測システムの構築を検討していきたいと考えています。

問 令和5年12月の一般質問で障がい福祉施設への物価高騰に対する支援を要望させていただきましたが、物価高騰対策の現状と今後の対応をお伺いします。

答（市長）：燃料費などの物価高騰が障がい福祉施設などの運営に大きく影響していますので、施設利用者が安心して過ごせるよう、海老名市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金の支給を、市の単独事業として実施しています。

今後、小中学校の給食や保育園などに対して行っている物価高騰対策と同様に、経済状況や国の動向を十分注視して取り組んでいきたいと思っています。

答（保健福祉部長）：障がい福祉施設への県の支援金は令和6年の4月と5月分が支給されましたので、6月以降の10カ月分を市単独で支援金として支給するものです。

その他の質問

・フリースクール等事業所への補助について

